

東地申
第1号

「JR東労組東京地本第35回定期大会 及び支部大会発言」に基づく申し入れを行う!

東京地本は、6月17日、18日に福島県「郡山ユラックス熱海」において、「JR東労組東京地本第35回定期大会」を開催し、未来のJR東日本会社を創造するために、全組合員による運動から安全第一、現場主義、人間尊重の健全な職場の構築を目指すことを満場一致で確認しました。

大会では24名の発言があり、主な発言として、会社による脱退強要と受け取れる言動等が今も行われ、それが原因で不安に陥り組合脱退を余儀なくされていること。試験や将来に対する不安を煽る「利益誘導」。このような行為は決して現場の一管理者個人が行っているのではなく会社組織として行われていること等の発言がされています。

施策について、会社は今後の4万人体制を目指し政府の「働き方改革」を受け、生産性向上に伴う効率化施策では駅の業務委託、工務・車両検修職場ではAI、ビックデータを活用したCBMの導入、そして乗務員職場には乗務員勤務制度の見直しが本部に提案されています。施策を進める際には、今現在職場で発生している問題の解決なしには進めないことは言うまでもありません。営業職場では委託を進めてきたなかで、JR本体の人材育成に対する会社の具体的考えが示されないこと。グループ会社と共に安全・サービスの向上を目指すも、その実態はかなり遠いこと。また、乗務員勤務制度では「輸送サービススタッフ」という位置づけや、施策の内容に安全性や専門性に欠けていると認識しています。時間軸や、スピード感が求められる施策に対して、「安全な鉄道輸送の実現」を前提として職場感覚と施策の内容を合わせるための時間と議論は必要不可欠です。人にしかできない労働やサービスの質・価値を高め、鉄道の安全とサービス品質の維持・向上に向け、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を担保し、誰もが納得できる施策とするために、施策に真正面から向き合い「施策実施に関する確認メモ」「新たな30年を展望する施策実施に向けた確認メモ」を踏まえ、労使の課題を真摯に議論したいと考えます。

東京地本は第35回定期大会の議論に基づき、下記の内容で申し入れますので、丁寧な回答と、真摯な議論を要請します。

記

1. JR東労組組合員に対して人権侵害・差別・利益誘導等による、脱退強要を含むあらゆる不当労働行為について直ちに止めること。
2. 施策等を進めるにあたっては安全第一・働きがいの向上を構築していくため労使合意に努めること。また、労使議論については、必要な時間を十分確保し前広に行うこと。
3. 発生している事故・事象については原因を究明し対策を講ずるとともに、現場に安全が構築される体制を築くこと。また、度重なる列車妨害の実態について明らかにし、職場に不安と過度な負担の無い万全な対策を行うこと。
4. 新たな雇用制度については、昨年本部・本社間における申2号・4号・10号及び、東京地本・支社間における東地申15号交渉の議論経過に則り、エルダー対象者への丁寧な対応をおこないエルダー先を早期に提示し、本人の希望に沿うように最大限努めること。

以上

東京地本は、組合員を守り！共に運動を進めます！！